

介護離職に関する意識等調査
調査票記入のお願い
(介護支援専門員用)

調査の目的とご協力のお願い

総務省行政評価局では、国、地方公共団体等が行っている仕事と介護の両立を支援する政策の改善を図るため、平成 28 年 12 月から「介護施策に関する行政評価・監視」という調査を実施しています。

この調査では、介護をされている方々が、特にどのようなことを負担に感じているか、どのような支援を必要としているかなどを把握したいと考えており、介護をされているみなさまに別紙調査票へのご記入をお願いするものです。

ご記入いただいた調査票は、調査目的以外には一切使用しません。記名の必要もございませんので、日頃の業務を通じての率直なご意見・ご要望をお聞かせください。

この調査の趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

- ◆ 調査票は、回答日現在でお答えください。
- ◆ 回答は、選択肢のある質問には、該当する選択肢の番号に○をつけてください。また、「その他」を選んだ場合等の（ ）は、可能な範囲で記入してください。
- ◆ 同封の封筒（切手は不要です。）に入れて平成 29 年 2 月 27 日までに郵便ポストに投かんしてください。
- ◆ 総務省行政評価局の業務については、総務省ウェブサイトもご参照ください。
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/gyouseihyouka/index.html

【お問い合わせ先】

総務省 行政評価局 厚生労働等担当室

担当：中山、阿^あ知^ち良^ら、西村

電話：03-5253-5453（直通）

03-5253-5111（代表）（内線：5453）

※ 以下の質問について、あなたのご感想やご意見を可能な範囲でお答えください。

1 家族介護者の負担の状況などについて

問1-(1) あなたは、現在の介護保険サービス及び公的機関からの情報提供について、家族介護者の負担軽減という観点から、十分である(あるいは不十分である)と感じていますか。それぞれ当てはまるものに○をつけてください。
 また、「不十分である」又は「やや不十分である」を選択したものの中で、介護離職の原因となっていると思うものがあれば、○をつけてください。

介護保険サービス及び公的機関からの情報提供	家族介護者の負担軽減					介護離職の原因となっている
	十分である	おおむね十分である	やや不十分である	不十分である	わからない	
〔介護保険サービス〕						
介護保険サービスの内容、利用方法のわかりやすさ	1	2	3	4	5	1
介護保険サービスの利用のしやすさ	1	2	3	4	5	1
↓具体的な内容についてもお答えください：						
要介護認定の申請から認定を受けるまでの期間の長さ	1	2	3	4	5	1
要介護認定の申請から介護保険サービスを受けるまでの手続き	1	2	3	4	5	1
要介護度ごとに定められている在宅サービスの内容・頻度	1	2	3	4	5	1
介護保険サービスの利用料(自己負担分)	1	2	3	4	5	1
在宅サービスを利用できる日・時間	1	2	3	4	5	1
↓具体的な内容についてもお答えください：						
平日の昼間の利用	1	2	3	4	5	1
平日の夜間の利用	1	2	3	4	5	1
土日(祝日)の昼間の利用	1	2	3	4	5	1
土日(祝日)の夜間の利用	1	2	3	4	5	1
ケアプランへの家族介護者の意見の反映	1	2	3	4	5	1
医師との連携	1	2	3	4	5	1
〔公的機関からの情報提供〕						
介護保険サービスに関する相談窓口に関する情報提供	1	2	3	4	5	1
勤め先及び労働者に対する公的機関(国・地方公共団体等)による介護休業等の周知	1	2	3	4	5	1
介護保険サービス以外のサービスに関する情報提供	1	2	3	4	5	1
認知症カフェなどの家族介護者の集いに関する情報提供	1	2	3	4	5	1
インターネットやGPSを活用した見守り機器などに関する情報提供	1	2	3	4	5	1

上記に掲げた事項以外に、介護保険サービスや公的機関からの情報提供で、あなたが、不十分と思うもの、介護離職の原因となっていると思うものなどがあれば、記入してください。

問1－(2) あなたは、在宅・施設サービスなどで、不足していると思うものがありますか。あれば、当てはまるものすべてに○をつけてください。

(施設サービス)

1. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
2. 介護老人保健施設
3. 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サ高住含む））
4. 認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）

(在宅サービス)

5. 短期入所生活介護
6. 小規模多機能型居宅介護
7. 通所介護
8. 訪問介護
9. 訪問看護
10. 通所リハビリテーション
11. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
12. 夜間対応型訪問介護
13. その他（)

(在宅・施設サービスの機能)

14. 施設の種類に関わりなく長期的な入居が可能な施設
15. 家族介護者が急な用件で介護ができなくなった時などに、一時的に介護を引き受ける（又はサービスを延長する）在宅・施設サービス
16. 特定の医療行為を提供している在宅・施設サービス
→不足している医療行為：
()

問1－(3) あなたは、仕事と介護の両立について、どのように感じていますか。あなたの考えにもっとも当てはまると思うものに○をつけてください。

1. 介護休業等の勤め先における仕事と介護の両立を支援する制度（以下「勤め先の支援制度」という。）と介護保険サービスを活用することで、両立は可能だと思う
2. 勤め先の支援制度と介護保険サービスを活用することで、両立はある程度可能だと思う
3. 介護保険サービスに問題があり、両立は困難だと思う
4. 勤め先の支援制度に問題があり、両立は困難だと思う
5. 勤め先の支援制度と介護保険サービスのどちらにも問題があり、両立は困難だと思う
6. わからない

問1－(4) あなたは、家族介護者が介護休業等の勤め先における仕事と介護の両立を支援する制度を理解していると思いますか。当てはまるものに○をつけてください。

1. ほとんどの人が理解していると思う
2. 理解している人が多いと思う
3. 理解していない人が多いと思う
4. ほとんどの人が理解していないと思う
5. わからない

問1－(5) あなたは、家族介護者が介護休業等の勤め先における仕事と介護の両立を支援する制度を活用できていると思いますか。当てはまるものに○をつけてください。

1. ほとんどの人が活用できていると思う
2. 活用できている人が多いと思う
3. 活用できていない人が多いと思う
4. ほとんどの人が活用できていないと思う
5. わからない

介護休業等の勤め先における仕事と介護の両立を支援する制度と介護保険サービスを活用しても、家族介護者の 仕事と介護の両立が難しいと思われるケースや介護離職の経験をしたことがあるケース を担当したことがある場合、その家族介護者の状況、両立が困難な理由又は介護離職した原因、介護離職防止のために改善すべき点などについて、可能な範囲で記入してください。

介護休業等の勤め先における仕事と介護の両立を支援する制度と介護保険サービスを活用するなどして、家族介護者が 仕事と介護を上手に両立しているケースや介護離職を防止することができたケース を担当したことがある場合、その家族介護者の状況、各制度の活用方法などについて、可能な範囲で記入してください。

家族介護者の負担軽減という観点から、介護休業等の勤め先における仕事と介護の両立を支援する制度に関して、意見・要望があれば、記入してください。

2 あなた自身が業務を行う上で利用している公的機関からの情報について

問2－(1) あなたは、ケアマネジャーの業務を行う上で、「公的機関からの情報提供」について、どのように感じていますか。それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

公的機関からの情報提供	足りている	ある程度足りている	やや不足している	不足している
在宅・施設サービスの空き情報	1	2	3	4
在宅・施設サービス事業所において、対応可能な医療行為の情報	1	2	3	4
NPO法人や介護事業者以外の事業者が提供する介護保険外サービスの情報	1	2	3	4
市町村が実施している介護に関する事業等の情報	1	2	3	4
ケアマネジャーの研修の開催等に関する情報	1	2	3	4
不足していると感じている研修の情報（複数選択可）：←				
ア. 法定研修の情報				
イ. 法定外の研修の情報				
仕事と介護の両立に関する情報	1	2	3	4

上記に掲げた事項以外に、公的機関からの情報提供で、あなたが、不足しているものと思うものなどがあれば、記入してください。

問2-(2) あなたは、ケアマネジャーの業務を行う上で、以下の「公的機関の情報システムなど」を知っていますか。また、利用したことがありますか。それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

また、利用したことがあるものについて、利用しやすい（あるいは利用しにくい）と感じていますか。当てはまるものに○をつけてください。

公的機関の情報システムなど	知らない	知っている	利用したことがない	利用したことがある	利用しやすさ			
					利用しやすい	やや利用しやすい	やや利用しにくい	利用しにくい
介護サービス情報公表システム	1	2	1	2	1	2	3	4
サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム	1	2	1	2	1	2	3	4
都道府県等のホームページで公開している有料老人ホームの情報(重要事項説明書、有料老人ホーム情報開示一覧)	1	2	1	2	1	2	3	4
「見える化」システム(都道府県・市町村における介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システム)	1	2	1	2	1	2	3	4

上記に掲げた事項以外に、公的機関の情報システムなどで、あなたが、利用しにくいと思うものなどがあれば、記入してください。

4 国や地方公共団体が行っている介護に関する取組について、家族介護者の負担軽減、介護離職の防止の観点から意見がありましたら、できるだけ具体的に記入してください。

最後にあなたのケアマネジャーとしての状況についてうかがいます。

1. ケアマネジャーとしての経験年数	年							
2. 主に担当している地域	都道府県				市区町村			
3. 現在担当している要介護者等	要支援 1	人	要支援 2	人	要介護 1	人	要介護 2	人
	要介護 3	人	要介護 4	人	要介護 5	人	合計	人
4. 所属機関	1. 居宅介護支援事業所 3. 介護老人保健施設 5. 地域包括支援センター 7. 認知症対応型共同生活介護 9. その他（				2. 介護老人福祉施設 4. 介護療養型医療施設 6. 小規模多機能型居宅介護 8. 特定施設入居者生活介護 ）			
5. あなたがご担当したケースで当てはまるものに○をつけてください。	1. 家族介護者が介護離職を経験しているケースを担当したことがある 2. 家族介護者が求職活動をしているケースを担当したことがある 3. 家族介護者が介護と仕事を両立しているケースを担当したことがある 4. いずれのケースも担当したことがない 5. わからない							

ご記入ありがとうございました。

お手数ですが、記入漏れがないか、もう一度ご確認をいただいた上で、同封した返信用封筒（切手は不要です。）に入れて、**平成 29 年 2 月 27 日（月）まで**に郵便ポストに投かんしてくださいますようお願いいたします。